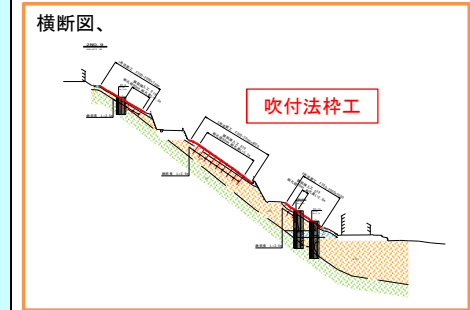
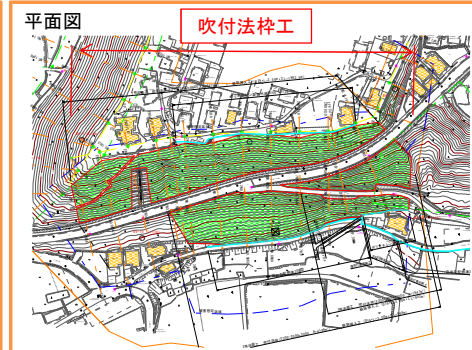


(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)南条		
事業毎の通番	1	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	御殿山(ごてんやま)	
事業目的	南条地区は松川左岸に位置し、最大斜面勾配42°、最大がけ高47mの急斜面で、保全人家は12戸、市道上郷78、85、218号線が存在する。地質は段丘堆積物で風化による不安定な浮き石が存在し、大雨時等に落石、斜面崩壊の危険性があり、斜面下方の保全人家等への影響が懸念される。このため斜面崩壊防止対策を講じて保全人家等の保全を図る。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法			
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家12戸 飯田市道 L=200m					
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	1.5		国庫 其他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	吹付法砕工 L=190m、A=18,000m ²			540,000	256,500 27,000 230,850 25,650	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家12戸、及び市道の保全 土砂災害特別警戒区域の解除				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	○人家戸数：12戸 ○公共施設：市道(生活道路)4路線、御殿山コミュニティセンター ○要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：なし			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴：なし ○交通遮断による地域経済への影響：中(市道の遮断) ○地域防災計画上の位置づけ：あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C)：1.51 ○事業期間：4年間 ○工法等の比較検討：詳細設計にて検討済			評価	B
	緊急性	○斜面の高さ：36m(最低高さ29m、最大高さ47m) ○斜面平均勾配：35°(斜面勾配30°~42°) ○斜面地質：段丘堆積物 ○斜面植生：普通(雑木林) ○斜面形状：一部谷地形 ○保全対象の位置：がけ上7戸、がけ下5戸			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：市町村より要望がある ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：維持管理に住民参加が見込まれる OPDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後・再評価 課題整理表 整理表番号1-3			評価	A
	所管課の意見	当急傾斜地は、長大斜面の上下に人家が立地しており斜面崩壊が生じた際には市道が遮断される。また、地元の合意形成も図られていることから、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価
建設部公共事業 評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	南条地区は松川左岸に位置し、最大斜面勾配42°、最大がけ高47mの急斜面で、保全人家は12戸、市道上郷78、85、218号線が存在する。地質は段丘堆積物で風化による不安定な浮き石が存在し、大雨時等に落石、斜面崩壊の危険性があり、斜面下方の保全人家等への影響が懸念される。このため斜面崩壊防止対策を講じて保全人家等の保全を図る。	
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	隣接事業の工事説明の際、複数回にわたり地元から要望あり。	
③事業説明等の経緯	隣接事業の工事説明の際、事業化について説明。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。法面工は緑化再生が可能な工法を検討する。	
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。	
⑦その他		
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策も進める。	事業代表地点の緯度経度 北緯:N 36° 38'39.3" 東経:E 138° 10'30.5"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)大熊神宮寺		
事業毎の通番	2	市町村名	諏訪市	箇所名(ふりがな)	大熊神宮寺(おおくまじんぐうじ)	
事業目的	当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や避難路である市道への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法			
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家21戸、市道L=320m					
着手年度	2021年度(平成33年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	1.7		国庫 10,000 県債 91,000 一般財源 9,000	
全体事業内容(主な工種)	崩壊土砂防止柵工 L=150m			200,000	90,000 10,000 91,000 9,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家21戸及び県・市道の保全 土砂災害特別警戒区域の解除				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 21戸 ○公共施設: 県道(主要地方道岡谷茅野線)、市道(生活道路) ○要配慮者利用施設: なし ○避難場所、避難路: なし			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : あり(H18 被災戸数1戸) ○交通遮断による地域経済への影響 : 中(市道の遮断) ○地域防災計画上の位置づけ : あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.7 ○事業期間 : 3年間 ○工法等の比較検討 : 詳細設計にて検討済			評価	B
	緊急性	○斜面の高さ : 36m (最低高さ31m、最大高さ61m) ○斜面平均勾配 : 33° (斜面勾配30° ~ 35°) ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面植生: 斜面被覆率50%以下 ○斜面形状 : 一 ○保全対象の位置 : がけ下21戸			評価	B
	計画熟度	○事業情報の共有 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 市町村より要望がある ○地域の合意形成: 合意形成が図られている ○住民との協働: 維持管理に住民参加が見込まれる OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後・再評価 課題整理表 整理表番号1-3			評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、長大斜面であり、斜面崩壊が生じた際には甚大な被害が想定される。また、地元の合意形成も図られていることから、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】	
位置図	
横断面図	
平面図	
被災写真	
斜面状況	
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当箇所は、最大勾配35°、最大がけ高さ61mの急斜面で、保全対象として人家21戸(内特別警戒区域内5戸)及び市道320mがある。近年、豪雨で斜面崩壊が発生し、また、最近では斜面下端に湧水があり、更なる崩壊の危険性が高いため、早急に対策を講じ、安全を確保する。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	落石災害に伴い、地元より強い要望があり。
③事業説明等の経緯	交付金事業の実施に伴い、事業説明を度々実施している。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。
⑦その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策も進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯: N 36° 00' 10" 東経: E 138° 11' 51"

事業概要説明図表

事業周辺環境

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)山手町		
事業毎の通番	3	市町村名	岡谷市	箇所名(ふりがな)	山手町(やまてちょう)	
事業目的	当該地域は、近年被災履歴があり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や避難路である市道への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法			
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家18戸、市道L=320m					
着手年度	2021年度(平成33年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	3.4	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	吹付法枠工 A=5,000m ²			220,000	104,500 11,000 94,050 10,450	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家18戸及び市道の保全 土砂災害特別警戒区域の解除				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 18戸 ○公共施設:市道(生活道路) ○要配慮者利用施設:なし ○避難場所、避難路:なし			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : あり(R元.7 被災人家なし) ○交通遮断による地域経済への影響 : 中(市道の遮断) ○地域防災計画上の位置づけ : あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 3.4 ○事業期間 : 3年間 ○工法等の比較検討 : 詳細設計にて検討済			評価	A
	緊急性	○斜面の高さ : 25m (最低高さ10m、最大高さ40m) ○斜面平均勾配 : 46° (斜面勾配30° ~62°) ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面植生: 斜面被覆率50%以下 ○斜面形状 : ー ○保全対象の位置 : がけ下18戸			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 市町村より要望がある ○地域の合意形成:合意形成が図られている ○住民との協働:維持管理に住民参加が見込まれる OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後・再評価 課題整理表 整理表番号1-3			評価	A
	所管課の意見	当急傾斜地は、近年崖崩れが発生しており、地元の要望が非常に強い。市町村要望も非常に強く、事業着手が妥当と判断する。		採択状況	総合評価	
建設部公共事業 評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	ー	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】	
位置図	
横断面図	
平面図	
被災写真	
斜面状況	
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	山手町地区は岡谷市の中心部に位置し、勾配30.4° ~61.9°、がけ高さ10.0~40.0mの急斜面である。保全対象として18戸および市道があり、平成元年に既設の擁壁が施工されているが、現在の基準を満たしていないことから、特別警戒区域内に6戸の人家が立地している。令和元年の7月の豪雨により法面崩壊もあり、今後の豪雨により拡大するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	がけ崩れ災害に伴い、地元より強い要望があり。
③事業説明等の経緯	がけ崩れの復旧工事の説明会の際に事業化について地元説明をしている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。
⑦その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策を進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯: N 36° 3' 52.67" 東経: E 138° 2' 26.72"

事業概要説明図表

事業周辺環境

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)西三才		
事業毎の通番	4	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	西三才(にしさんさい)	
事業目的	当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や避難路である市道への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法			
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家66戸、市道L=470m					
着手年度	2021年度(平成33年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	3.3		国庫 其他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	吹付法砕工 A=10,000m ²			540,000	243,000 54,000 218,700 24,300	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家66戸及び市道の保全 土砂災害特別警戒区域の解除				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 66戸 ○公共施設:市道(生活道路) ○要配慮者利用施設:なし ○避難場所、避難路:なし			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : なし ○交通遮断による地域経済への影響 : 中(市道の遮断) ○地域防災計画上の位置づけ : あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 3.3 ○事業期間 : 4年間 ○工法等の比較検討 : 詳細設計にて検討済			評価	A
	緊急性	○斜面の高さ : 19m (最低高さ10m、最大高さ28m) ○斜面平均勾配 : 35° (斜面勾配32° ~39°) ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面植生: 斜面被覆率50%以下 ○斜面形状 : 一 ○保全対象の位置 : がけ下66戸			評価	B
	計画熟度	○事業情報の共有 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 市町村より要望がある ○地域の合意形成:合意形成が図られている ○住民との協働:維持管理に住民参加が見込まれる OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後・再評価 課題整理表 整理表番号1-3			評価	A
	所管課の意見	当該傾斜地は保全人家が非常に多く、斜面崩壊が発生した際には甚大な被害が想定される。地元の要望も強く、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】

位置図

横断面図

平面図

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	西三才地区は土砂災害防止法の特別警戒区域であり、保全対象として崖下に、長野市道若槻167号線及び市道古里6~8号線が400メートル、人家が66戸ある。当箇所は最大がけ高33m最大勾配39°の急斜面で、最近の大雨などにより表層の小崩落が発生している。また、小径ではあるが転石も存在することから、大雨等により被災のおそれが高いため、未然に対策をすることで安全を確保する。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元より強い要望があり。
③事業説明等の経緯	交付金事業の実施に伴い、事業説明を実施している。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	法面工は緑化再生が可能な工法を採用。
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域の一部解除により、土地利用の利便性が向上し地域の活性化が期待される。
⑦その他	

事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策を進める。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 68' 67" 東経:E 138° 23' 88"
------------------	--	-------------	---------------------------------------

事業概要説明図表

事業周辺環境

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)平柴		
事業毎の通番	5	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	平柴(ひらしば)	
事業目的	当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や避難路である市道への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法			
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家66戸、市道L=470m					
着手年度	2021年度(平成33年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	6.1	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	吹付法砕工 A=5,000m ²			270,000	121,500 27,000 218,700 24,300	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家66戸及び市道の保全 土砂災害特別警戒区域の解除				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 40戸 ○公共施設数 : 市道 ○要配慮者利用施設の有無 : 無 ○避難場所、避難路の有無 : 無			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : 無 ○交通遮断による地域経済への影響 : 有 市道の遮断 ○地域防災計画上の位置づけ : あり(急傾斜地危険箇所、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地))			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 6.1 ○事業期間 : 4年間 ○工法等の比較検討 : 詳細設計にて検討済			評価	A
	緊急性	○斜面の高さ : 21.56m (最低高さ 14.6m、最大高さ29.6m) ○斜面平均勾配 : 40° (斜面勾配34.2° ~51.2°) ○斜面地質 : 崩積土 ○斜面植生 : 不良 ○斜面形状 : 遷急線 ○全対象の位置 : がけ上2戸、がけ下人家38戸			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知(地元要望あり) ○地域の取り組み : 積極的な取り組みがある(地域住民や市町村から事業計画に対して要望あり) ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる) OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:1-3			評価	A
所管課の意見	当該傾斜地は人家が崖の上下に位置しており、斜面崩壊が発生した際には甚大な被害が想定される。地元の要望も強く、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】

位置図

平面図

凡例
■ 警戒区域
■ 特別警戒区域
■ 2020年度以降
■ 主要な市道
■ 保全対象

横断面図、斜面の状況

保全対象と対象斜面の状況

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当箇所は長野市平柴地区に位置し、最大勾配51° がけ高さ約30mの急斜面で、保全対象として家屋40戸及び市道が存在する。近年の豪雨に伴い、土砂崩落の危険性が増したことや市道は避難所へ向かう実質の避難路であることから、対策要望が地元区より出ている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元区長及び地元住民から対策要望があり、現地で立会を行っている。また、地元区長より関係地権者へも協力の呼びかけを行っており、地元は協力的である。
③事業説明等の経緯	今後、地元区へ細かい事業説明を行う。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。法面工は緑化再生が可能な工法検討する。
⑥地域活性化への影響と配慮	対策後は土砂災害特別警戒区域が一部解除される等、安全性が向上されることで地域の活性化が期待される。
⑦その他	

事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策も進める。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 38'39.3" 東経:E 138° 10'30.5"
------------------	--	-------------	---

事業概要説明図表

事業周辺環境